

TPP/EPAの経済効果

2016年7月12日

経済産業研究所 コンサルティングフェロー

政策研究大学院大学 シニア・フェロー

川崎研一

概観

TPP/EPAの経済効果

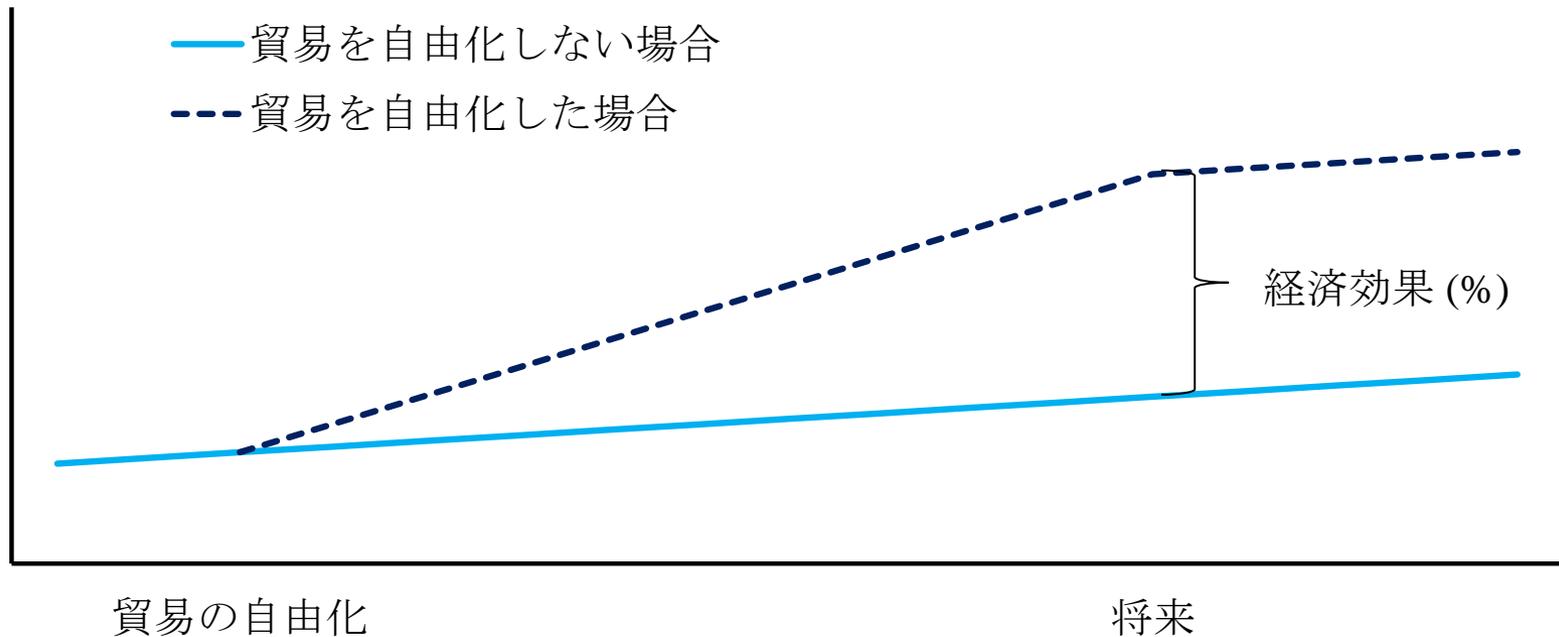
- EPAを始めとした構造改革の経済効果は中期的に持続可能な成長に寄与
- TPPとRCEPはFTAAPの構築に向けて競争相手ではなく相互に補完的
- 関税撤廃に加えて非関税措置の削減でより大きな経済的便益の期待

EPAの経済効果の推計

推計される貿易自由化の経済効果は将来のある時点で貿易が自由化されていなかった場合と比較したもの
その効果は、およそ10年後、中期的に実現

貿易自由化の経済効果

GDP

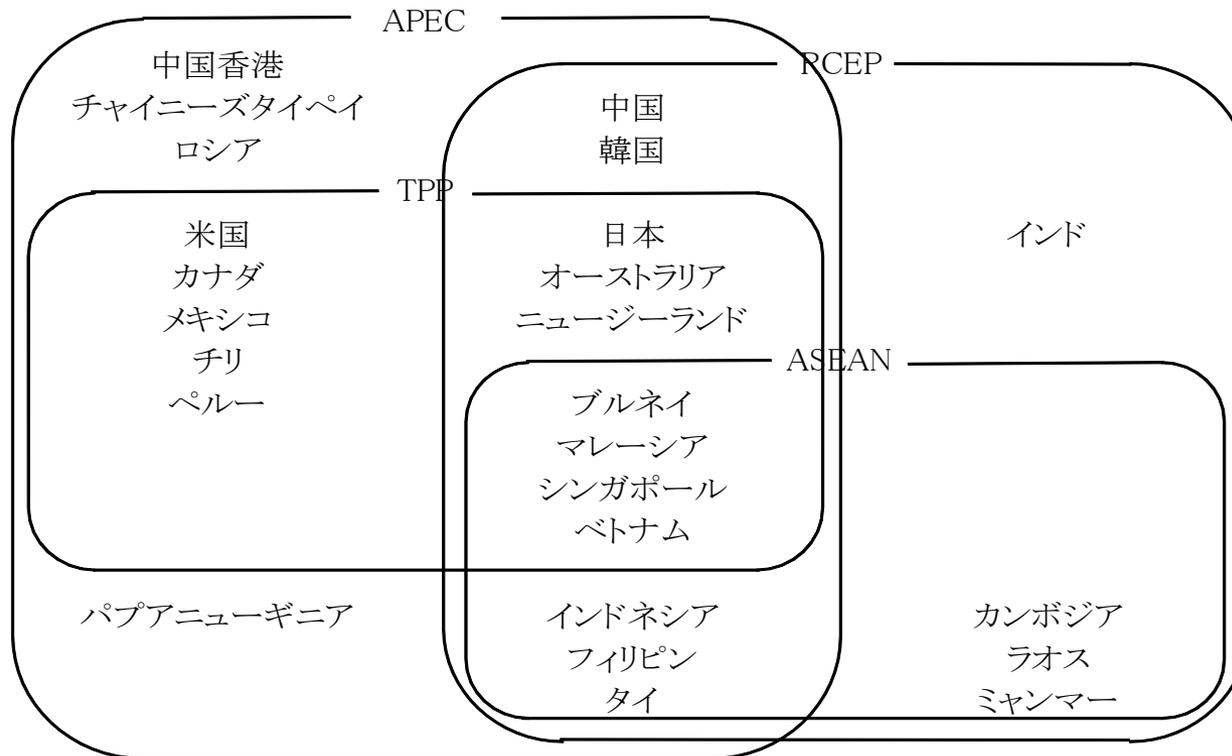


出所: 筆者作成

アジア太平洋における地域統合

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の交渉は2013年に開始
環太平洋経済連携(TPP)交渉は2015年に合意

アジア太平洋EPAの枠組

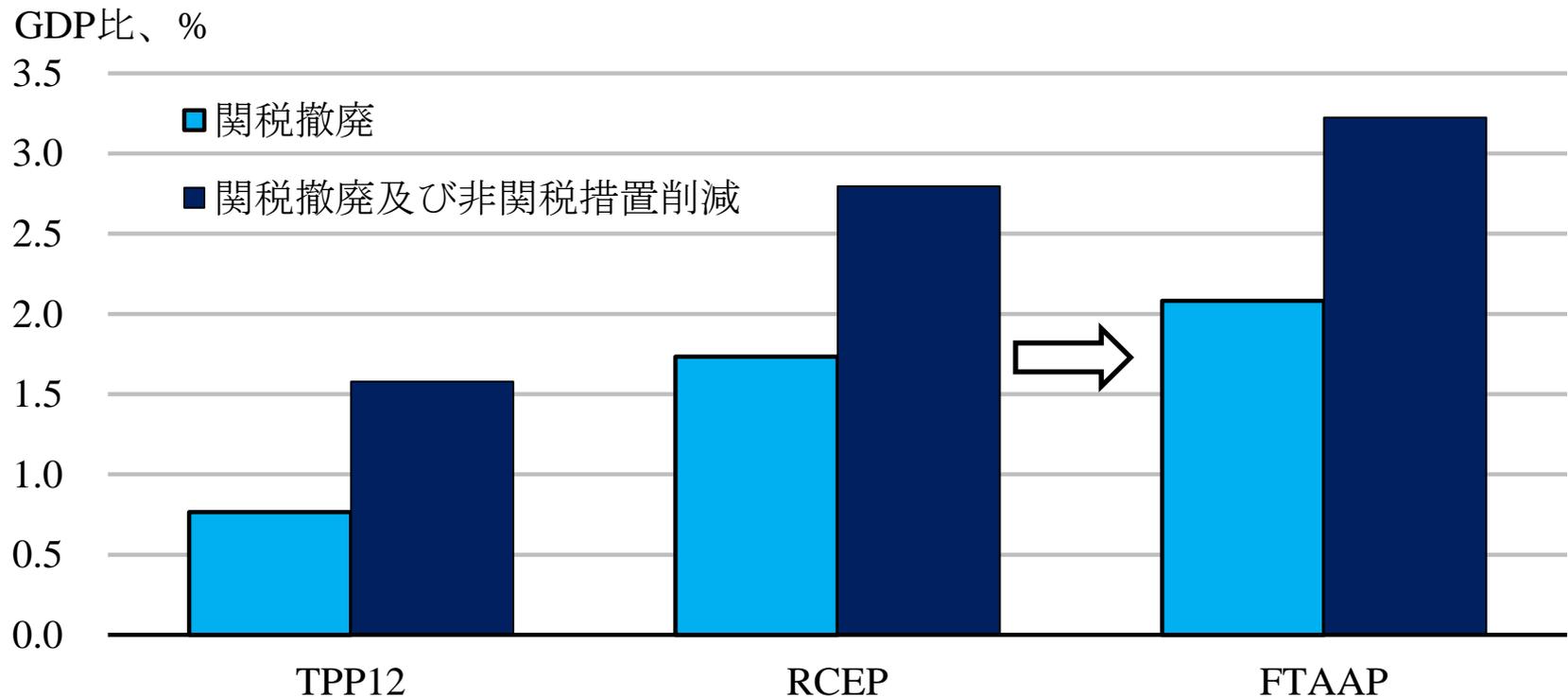


出所: 筆者作成

アジア太平洋EPAの経済効果：日本

TPPでは、非関税措置の削減を含め高いレベルの経済連携を達成
RCEPでは、成長著しく大きなアジア市場から便益
TPPとRCEPの双方を推進し、FTAAPからは相互補完的な便益

アジア太平洋EPAによる日本の所得効果



出所: Kawasaki (2015), "The Relative Significance of EPAs in Asia-Pacific", *Journal of Asian Economics* 39

より大きな経済効果に向けての課題

- **より高いレベルの貿易投資の自由化円滑化**
東アジアのEPAでは依然として関税削減が課題
- **産業界によるEPAの一層の利用**
原産地規則の適用手続の簡素化
- **政策の企画立案への経済効果分析の貢献**
EPAの条文に即した詳細な分析